

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

項目番号	第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和2年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	本市の死亡要因の約6割を占める三大生活習慣病について、人口10万人あたりの死因別死亡率を国や県と比較すると心疾患が特に多く、日頃から健康管理に対する意識を一層高める必要がある。	健康相談、健康教育、健康づくりイベントの推進	健康相談等各種相談を実施	各種相談を随時実施。	△	新型コロナウイルス感染症の影響により多くの事業が中止となった。今後は、新型コロナウイルス感染症予防を図りながら各種事業を推進していく。
2				健康ポイント事業の実施 令和2年度参加者数(計画)300人	健康ポイント事業 令和2年度参加者数(実績)175人		健康ポイント事業は応募者数の増加が見込めないことから乳幼児検診等若年層が集まる事業で周知を図る。
3	①自立支援、介護予防、重度化防止	特定健康審査受診率(国保のみ)は国や県の水準より低い一方、特定保健指導実施率は国や県の水準より高くなっており、健診後のフォローは充実しているものの健診への市民の意識を向上させる。	特定健康診査・特定保健指導の実施、各種健診・予防摂取の実施	特定健診 国保+後期 令和2年度受診者数(計画)7,972人	特定健診 国保+後期 令和2年度受診者数(実績)2,560人	○	新型コロナウイルス感染症の影響により集団検診が中止となった。今後は、新型コロナウイルス感染症予防を図りながら集団検診等受診率向上の取り組みを検討する。
4				各種がん健診等(9種)の実施 65才以上各種がん健診等令和2年度受診者数(計画)8,815人	各種がん健診等(9種) 令和2年度受診者数(実績)4,237人		新型コロナウイルス感染症予防に努め対象者の滞在時間等短縮を図り実施。感染リスクの少ない個別健診を積極的に推進する。
5				肺炎球菌・インフルエンザ予防接種の実施 肺炎球菌令和2年度接種者数(計画)226人 65才以上インフルエンザ令和2年度接種者数(計画)9,185人	肺炎球菌 令和2年度接種者(実績)556人 65歳以上インフルエンザ 令和2年度接種者(実績)9,645人		引き続き個別通知等により利用向上を図りながら予防接種を実施、疾病予防推進に努める。
6	①自立支援、介護予防、重度化防止	重度認定者の割合が高いことから、軽度認定者や要介護認定を受けていない高齢者の介護予防活動促進のため、介護予防の重要性の啓発や介護予防活動の検討を継続する。	介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業、一般介護予防事業評価事業の推進	いきいき元気クラブ各種講座・教室を開催 令和2年度参加者数(計画)380人	いきいき元気クラブ 令和2年度参加者数(実績)259人	○	新型コロナウイルス感染症予防に努めながら、参加者が心身ともに楽しくフレイル予防推進に努める。また、介護予防に意欲的な高齢者の利用参加を促進するため出前講座やサロンを活用し、引き続き周知を図る。
7	①自立支援、介護予防、重度化防止	自立支援・重度化防止を推進するため、市民や地域の事業者・団体等による多様な取組を活用した効果的な介護予防ケアマネジメントを実施する。	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	総合事業が必要とされる方に対し、自立支援・重度化防止の観点から介護予防事業と組み合わせた介護予防ケアマネジメントを推進する。 介護予防訪問介護相当サービス令和2年度利用者数(計画)78人 介護予防通所介護相当サービス令和2年度利用者数(計画)106人	介護予防訪問介護相当サービス令和2年度(実績)119人/月 介護予防訪問介護相当サービス令和2年度(実績)142人/月	○	日常生活支援総合事業の本質としてサービスを利用される方がケアマネジャーによる自立できるようなアセスメント管理が実行できる環境づくりを検討する。
8				総合事業が必要とされる方に対し、自立支援・重度化防止の観点から介護予防事業と組み合わせた介護予防ケアマネジメントを推進する。 訪問型サービスA・B・C・D令和2年度利用者数(計画)35人 通所型サービスA・B・C・D令和2年度利用者数(計画)35人	訪問型サービスA・B・C・D 令和2年度利用者数(実績)94人/月 通所型サービスA・B・C・D 令和2年度利用者数(実績)20人/月		複数人で行う事業なので、新型コロナウイルス感染症予防を重視し開催時期や利用人数等慎重に検討する。
9	②介護給付等費用の適正化	受給者一人あたりの給付月額が県内でも高く、必要な方へ必要なサービスが行き渡る体制を整備するため介護サービスの適正利用を促進する。	介護給付適正化の取組	ケアプラン点検による介護給付適正化 令和2年度点検件数(計画)12件	ケアプラン点検 令和2年度点検件数(実績)8件	○	介護給付適正化のため各事業所へ周知を図りながら、点検件数を増やす方法を検討する。
10				介護給付費通知による介護給付適正化 令和2年度件数(計画)6,900件	介護給付費通知 令和2年度通知件数(実績)4,799件		受給者に対し、より分かりやすい給付費通知を案内することにより、給付の適正利用促進に努める。